

6 月 定 例 教 育 委 員 会 会 議 録 （ 要 点 ）

日 時	令和 8 年 6 月 30 日（月）午後 2 時 00 分
場 所	庁舎第 3 別館 2 階 会議室
出席委員	教育長 小澤和樹、委員 山本泰正、委員 高橋典子、 委員 野間真美、委員 長尾正人
会議に出席した 者の職・氏名	副教育長 越智政徳、教育政策局長 青野光尚 学校教育課長 村上才一、生涯学習課長 渡部さおり、 学校給食課長 渡部信一、教育大綱推進課長補佐 本宮靖子、 教育大綱推進課長補佐 松岡敏一
傍聴人	一般 1 名
議 題	1 5 月教育委員会会議録の承認 2 会議録署名委員の指名 3 教育長報告 4 議題 議案第 33 号 今治市公民館運営審議会委員の委嘱について その他 令和 9 年度会計年度任用職員の配置について 午後 2 時 00 分、開会を宣す。
小澤教育長	日程番号 1、5 月定例教育委員会の会議録を承認してよいか 問う。
一各委員一	承認する。
小澤教育長	日程番号 2、会議録の署名委員に、山本委員、長尾委員を指 名する。
小澤教育長	日程番号 3、教育長報告を行う。
小澤教育長	質疑がないか問う。
小澤教育長	＜議題審議＞ 「議案第 33 号 今治市公民館運営審議会委員の委嘱について」

	説明を求める。
渡部生涯学習課長	—「議案第33号 今治市公民館運営審議会委員の委嘱について」説明—
小澤教育長	承認してよいか問う。
—各委員—	承認する。
小澤教育長	「その他 令和9年度会計年度任用職員の配置について」説明を求める。
村上学校教育課長	—「その他 令和9年度会計年度任用職員の配置について」説明—
小澤教育長	質問がないか問う。
野間委員	教員の働き方改革を進める意味でも、この配置は非常に重要であると考えている。報酬の評価についても資料に示されており、市場の相場と比べて問題ないと感じた。スクールサポートスタッフは学校内で個人情報扱う場面も多いと思うが、そのあたりはどのようにされているか。
村上学校教育課長	校内の会計年度任用職員には多くの職種があるが、個人情報の扱いについては年度当初に必ず確認・研修を行っている。また、業務内容に応じて「必要のない個人情報に触れさせない」といった配慮を学校側でも徹底している。
高橋委員	今治市が学校にスタッフを配置していることについては、現場から大変ありがたいとの声を聞いている。また、教職員の負担軽減のためにも、これらのスタッフをさらに増員してほしいとの要望も寄せられている。教職員の働き方改革や学校が抱える課題の多様化が進む中、子どもの数の減少のみを理由として支援体制を縮小することは時代の流れに逆行するものである。ぜひこの体制を継続できるよう要望をお願いしたい。
長尾委員	資料で令和8年度の学習アシスタントの配置数が41名ではなく40名となっているのはなぜか。

村上学校教育課長	学校現場では、年度途中に急遽人員を配置しなければならない緊急事態が発生した場合に備えて、1名分の確保枠を設けている。最終的に年度末に1～2ヶ月だけ配置しても効果が薄いため、昨年度から今年度にかけては、まだ1枠を残しているという状況である。
長尾委員	スクールサポートスタッフが10名配置されているが、この配置対象校は毎年固定されているのか、それとも毎年変更しているのか。
村上学校教育課長	現在のところは、基本的には同じ学校で継続して配置している。これ以外にも、県の学校補助や、その他の事務補助員などの県費負担職員がおり、バランスを考慮して配置している。 職務内容が毎年変わると現場も混乱するため、特に不都合がない限りは現在の配置を基本としている。
長尾委員	先ほどのスクールサポートスタッフ以外にも県からもいろいろな支援があるということだが、41校すべてに何らかのサポートがあるということか。
村上学校教育課長	事務補助員とか、県の障がい者の方の枠で学校補助員というのがあり、同じ学校に集中しないようにしている。その他にも様々な補助員等がおり、配置されてないという学校はない。
小澤教育長	本日の学校訪問でも、今年度から特別支援学級が新設された状況を確認した。当初は特別支援学校への通学も検討された児童であったが、地元の学校を希望された。手厚い支援が必要で、休み時間も含めて丁寧に対応しており、誰一人取り残さない教育を推進するためにも、こうした支援員の存在は不可欠である。 ALTの配置も含め、予算を確保していただいていることには大変感謝している。今後、人材育成を進めると同時に、スクラップ・アンド・ビルドも必要ではあるが、守るべき大事なところについては、教育委員会としても実績をしっかりと示し、必要性を市長部局へ強く主張していきたい。
小澤教育長	その他に意見はないか問う
山本委員	先日オンライン研修に参加し、各市町村から集まった参加者と、それぞれの自治体における地域と学校の連携・協働の取組について情報交換を行った。

その中で、ある委員から、災害時に地域住民や児童生徒を安全に避難させるためには、防災士など専門的な知識を有する方から指導を受けながら訓練を実施することが重要であるとの意見があった。私もその必要性を強く感じたため、本市においても専門知識を持つ方の協力を得ながら、防災訓練の充実に取り組んでいただきたいと考える。

野間委員

同じくオンライン研修において、部活動の地域展開に関するグループに参加したので報告する。

研修では、各自治体の取組状況や課題について情報交換を行った。今治市の事例の一つに、FC 今治と連携した取組について紹介し、他の自治体から関心を寄せられたが、現時点では毎週行われておらず未だ十分な活用には至っていない状況であることも補足した。

また、島しょ部における部活動の移動手段としてタクシーを活用している事例も紹介した。今治市より、補助制度や具体的な運用方法については十分な説明がなかったため、この機会に詳細を確認しておきたい。

研修全体を通じて、部活動改革は教職員の負担軽減が重要な目的の一つである一方、部活動には教育的価値や児童生徒の居場所づくり、人間形成といった大きな意義があることから、それらの価値を大切にしながら必要な活動は維持していくべきではないかとの意見が多く出された。

また、学習指導要領の文言には解釈が難しい部分もあり、地域クラブ化や地域展開を進めるうえでは、施設利用の在り方や責任の所在など様々な課題があることから、全国的にも試行錯誤を重ねながら対応している状況であるとの意見が聞かれた。

さらに、令和 13 年度までの地域展開に向けたスケジュールについても議論があり、先行自治体では補助制度の変更等により運営に苦慮した事例が紹介された。今後の制度動向を注視しながら、本市においても地域の実情に応じた取組を進めていく必要があると感じた。

村上学校教育課長

先般発生した東京での火災事案を受け、消防から避難訓練の確実な実施について指導があった。来週頃から消防による立入指導が各学校で順次実施される予定である。

昨年度の実施状況を確認したところ、全小中学校において避難訓練を実施しており、各校のマニュアルに沿って訓練を行っていたことを確認している。

一方で、報道にもあったように、実際の消火器具等を活用した訓練が十分に実施できていない学校もあるため、今後は消防の指導のもと訓練の充実を図る予定である。

野間委員

東京都の小・中学校では、避難訓練を年間 11 回以上実施していると聞いているが、今治市の小・中学校では年間どの程度実施しているのか。

村上学校教育課長

学校安全計画及び関係法令に基づき実施している。

不審者対応訓練は年度当初に実施する学校が多い。地震及び火災を想定した避難訓練を実施しており、一斉避難だけでなく、シェイクアウト訓練なども含めると年間 3 回程度は全校で実施している。

さらに、立地条件に応じて洪水時の垂直避難訓練などを実施している学校もある。そのため実施回数は学校ごとに異なるが、現時点で 10 回程度実施している学校は把握していない。

小澤教育長

部活動の地域展開については、本日の新聞でも関連記事が掲載されており、これまで学校が担ってきた部活動を地域の受け皿へ移行することで、これまで培われてきた教育的意義や活動内容が十分に継承されるのかといった課題が取り上げられていた。

今治市においても、愛媛県の方針に沿って、休日の部活動の地域展開を令和 10 年度末までに進めることとしており、現在いくつかの競技でモデル的な取組を実施しているところである。昨日は中学校体育連盟会長とも協議を行い、今後の体制整備について意見交換を行った。

現在は、地域クラブでの指導を希望する教員について兼職兼業の手続きを行い、地域の指導者として活動できる仕組みづくりを進めている。一方で、モデル事業に参加している教員の中には、学校の業務に加えて地域クラブの指導も担っており、負担が大きくなっている実態もある。

また、地域クラブとして活動する場合の大会参加の在り方や運営体制の確保など、様々な課題も残されている。部活動の地域展開を進めるに当たっては、市だけで対応できるものではなく、県や競技団体等との連携による支援体制の構築が不可欠である。

子どもたちがこれまでと同様にスポーツや文化活動に親しむことができる環境を維持するためにも、令和 10 年度末に向けて、活動の質と機会を確保できる仕組みづくりを進めていく必要があると考える。

村上学校教育課長

野球合同チームについては、練習場所が大島や大三島、伯方島となるため、移動時の負担軽減を目的としてタクシー利用経費を予算計上し、対応している。

高橋委員

学校訪問で見せていただいた英語教育については、授業の中でALTを積極的に活用しており、児童生徒が実践的に英語に触れる機会が確保されていた。また、理科の授業にもALTが参加しており、児童生徒は英語の授業だけでなく、他教科においても英語に接する機会を持つことができていた。

また、校長先生は実際に書くことを重視しており、ICT機器や電子黒板などの活用だけでなく、基礎基本を確実に身に付けさせる指導を大切にされていた。こうした取組は、他の学校でも実施してほしいと感じた。

さらに、退職されたベテラン教員を非常勤講師等で採用することで、若手教員の指導力の向上につながると聞いており、そういったことから人員の要望は必要だと感じた。

小澤教育長

午後2時35分、閉会を宣す。